

第19期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

三浦環境マネジメント株式会社

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

三浦環境マネジメント株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	199,592	流動負債	70,251
現金及び預金	142,452	リース債務(短期)	834
売掛金	45,284	未払金	29,228
貯蔵品	1,408	未払費用	7,083
前払金	1,532	未払法人税等	2,475
前払費用	115	預り金	4,879
繰延税金資産	8,066	賞与引当金	22,585
未収入金	734	未払消費税	3,156
固定資産	14,370	その他	11
有形固定資産	2,523	固定負債	9,198
建物	532	役員退職慰労引当金	8,148
構築物	61	繰延税金負債	1,051
機械装置	6	負債合計	79,450
車両運搬具	0	(純資産の部)	
工具器具備品	1,090	株主資本	134,512
リース資産	834	資本金	50,000
無形固定資産	153	利益剰余金	84,512
ソフトウェア	81	利益準備金	12,500
その他	72	その他利益剰余金	72,012
投資その他の資産	11,694	繰越利益剰余金	72,012
長期前払費用	74	(うち当期純利益)	6,017
前払年金費用	11,369	純資産合計	134,512
その他	251	負債・純資産合計	213,961
資産合計	213,961		

有形固定資産の減価償却累計額 21,251 円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産は除く）

主として、定率法を基準としております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～15 年

機械装置 6～10 年

②無形固定資産（リース資産は除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上方法

①賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

③退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から損益処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における普通株式の発行済株式の数

期末発行済株式数 1,000 株

(2) 当事業年度末における自己株式の数

該当ありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 30 日 定時株主総会	普通株式	7,300	7,300.00	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 30 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成 29 年 6 月 29 日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株主の配当に関する
事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額 3,000 千円

1株当たりの配当額 3,000.00 円

基準日 平成 29 年 3 月 31 日

効力発生日 平成 29 年 6 月 30 日

(4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当ありません。